

適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定  
期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書(旧震災特例法令19)

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02		
納税地	郵便番号	F05	—	代表者	郵便番号	F36	—
	所在地	F06			住所	H08	
	電話番号	F07	—	フリガナ (代表者氏名)	H06		
フリガナ (法人名)	F03		代表者氏名	H07			
法人名	F04		事業種目	H02			

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第155号）による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第19条第26項（法人税法施行令等の一部を改正する政令（令和2年政令第207号）附則第63条第10項において準用する場合を含みます。）の規定により適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の設定期間を下記により延長したいので申請します。

## 記

申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額

円

取得する 予定の 買換 資産の 内容	種類				
	構造				
	規模 (土地等にあつてはその面積)				
	取得価額	円	円	円	円
	取得予定年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

やむを得ない事情の詳細

認定を受けよう  
とする日

年 月 日

その他参考となるべき事項

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年 月 日	備考		